

大阪産業局 インドネシア月次レポート（9月号）

インドネシア現地サポートデスク

PT JAC Consulting Indonesia

インドネシアでの反政府デモの動向と影響について

既に日本でも報じられている通り、インドネシアは8月下旬から9月上旬にかけて、大規模な反政府デモが行われた。

デモは当初、雇用の悪化や経済不安に加えて、国会議員に支給されている高額な住宅手当に対する労働者や若者の不満が爆発した形で始まったが、デモ隊を排除しようとした警察の装甲車に轢かれた民間人(バイクタクシーの運転手)が死亡したことで、デモが更に過激化した。

抗議活動は主に政府や警察の施設が集まるエリアで行なわれているが、一部では路線バス(トランスジャカルタ)の停留所や都市鉄道(MRT)の駅が破壊、焼き討ちされ、身近で凄惨な光景が見られた。

日本大使館は現地在留邦人に対して不要不急の外出を控えるよう通告したほか、一部公共交通機関の運休、また企業が入居するオフィスビルの管理者からの要請もあり、多くの企業が在宅勤務とした。また過去のデモの際に起こった略奪などの犯罪に対する恐れからか外出を控える者も多く、8月30日(土)~9月4日(木)頃は街は閑散としていた。

しかし9月5日(祝)~7日(日)の3連休や、週明け8日(月)以降は大規模で暴力的なデモ活動が行なわれた形跡はなく、商業施設や交通機関、オフィス街には人の往来が戻ったほか、幹線道路も従前のように車で渋滞する状況となった。

気になるのは、再び過激なデモが再発するのか、また経済や社会への影響はいかほどかという点である。

デモによる抗議を受け政府は、件の手当を削減すると発表した。が、もともと世界一と言われる所得格差や昨今の失業率の上昇、就職難などから国民の不満は根強く、SNSではデモの継続を扇動する投稿も続いていることから、更に長期化する可能性は大いにある。

活動家らは政府に対して労働者の適切賃金、大量解雇の抑止、議員の給与等の公表、国会改革、税制改革など25項目からなる要求を提起した。しかしそれに対して政府の明確な回答は出されておらず、火種はくすぶったままである。

経済面では、8月下旬以降、インドネシア株価指数は不安定に推移している。不安が長期化すれば消費や企業業績の悪化、通貨(ルピア)や株価の下落といった影響も予測される。また企業業

續の悪化によって雇用がさらに悪化すると、デモの動きが再燃するだけでなく、外資系企業や外国人が攻撃の対象となる恐れも否定できない。

インドネシアへの出張を予定している場合は、日本大使館や外務省などの発表をこまめにチェックすることを推奨する。

《在インドネシア日本大使館 HP》

https://www.id.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html